

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
I 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高					19,900
普通預金	みずほ銀行(2068903)		法人本部事業運転資金として			3,245,020
	みずほ銀行(2362909)		法人本部事業運転資金として			4,522,493
	みずほ銀行(0520660)		助成事業運転資金として			1,047,893
	みずほ銀行(2817655)		助成事業運転資金として			12,658,467
	みずほ銀行(2801090)		WBU事業運転資金として			2,363,160
	みずほ銀行(2399055)		点字誌出版事業運転資金として			184,515
	みずほ銀行(2714880)		災害対策事業運転資金として			4,421,927
	みずほ銀行(2925172)		生協事業運転資金として			2,645,579
	みずほ銀行(2399063)		啓発事業運転資金として			928,143
	みずほ銀行(2414267)		選挙プロジェクト事業運転資金として			3,960,950
	ゆうちょ銀行(07702731)		助成事業運転資金として			208,445
	ゆうちょ銀行(72521871)		助成事業運転資金として			5,734,908
	ゆうちょ銀行(95749171)					0
	ゆうちょ銀行振替口座		助成事業運転資金として			2,081,901
	ゆうちょ銀行振替口座		ウライ視覚障害者支援事業運転資金として			0
	ゆうちょ銀行振替口座		災害対策事業運転資金として			1,023,607
			小 計			45,046,908
事業未収金			生協助成金、点字誌出版事業4期分他			4,754,900
前払金			プリンター保守料(令和5年、6年分)			23,200
前払費用			労働保険			5,184
流動資産合計						49,830,192
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地 建物 定期預金	みずほ銀行		基本金			300,000
基本財産合計						300,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(2)その他の固定資産						
土地						
建物			パソコン4台	645,580	566,652	78,928
器具及び備品			会計ソフト(福祉大臣)	399,600	399,599	1
ソフトウェア			法人運営のための資金			10,000,000
法人運営積立資産			助成事業運営のための資金			5,000,000
助成運営積立資産			選挙情報提供事業における事故に備えた損害賠償			20,014,896
選挙賠償積立資産			選挙プロジェクト事業運転資金			10,249,262
選挙運営積立資産			クラウド視覚障害者支援事業運転資金			3,271,120
その他積立資産						
その他の固定資産合計						48,614,207
固定資産合計						48,914,207
資産合計						98,744,399
II負債の部						
I流動負債						
事業未払金			点字誌出版(自由民主No.108)、啓発事業(ニューズレター-No.81)他			5,265,073
預り金			源泉税			5,400
職員預り金			雇用保険料			9,289
前受金			05生協事業助成金			3,500,000
流動負債合計						8,779,762
2固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						8,779,762
差引純財産						89,964,637

(記載上の留意事項)

- ・土地・建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「原価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。